

# I 市町村における教育関連予算等に関する調査研究 (4年次)

平成24年度は、市町村予算における人的支援とそれに対する校長及び担当職員の満足度について調査し、市町村に格差があることが明らかになった。また、学校支援ボランティアの現状についての調査では、各校ともボランティアに対する需要が高くなっていることも明らかになった。さらに、各市町村の人的支援体制の現状を資料編として冊子にまとめ、要望書作成時に役立てるようにした。

平成25年度は、主に人的支援の具体的な状況や満足度等に関する追跡調査を実施するとともに、学校支援ボランティアの現状についても追跡調査を実施し、各郡市校長会における予算要望活動の参考資料として提供する。また、市町村の人的支援体制の現状についても継続して資料編として冊子にまとめ、各郡市校長会長に送付した。

なお、本調査は、会員に対して行ったアンケート調査及び各市町村教育委員会に対して各郡市制度部が調査したものを分析したものである。

- ・ アンケート調査日 平成25年 7月
- ・ 回答学校505校
- ・ 回収率100%
- ・ 郡市制度部の調査日 平成25年 7月
- ・ 回答郡市21郡市
- ・ 回答率100%

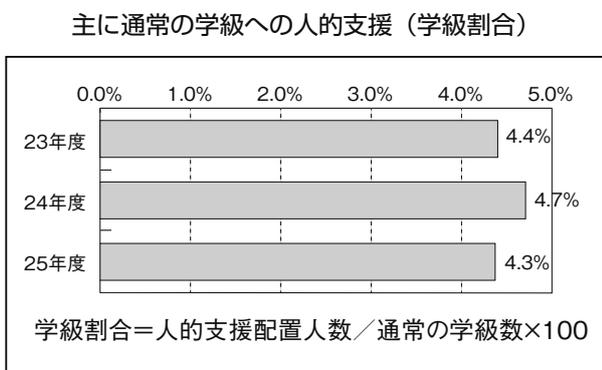
## 1 市町村単独予算による人的支援の現状に関する調査

### (1) 人的配置の現状

これは、平成23年度以降に各市町村が予算措置した人的支援について、各市町村教育委員会からご提供いただいたデータを基に集計・分析したものである。

配置となった。学級割合で比較すると、4.7%から4.3%へと0.4ポイントの減となっている。

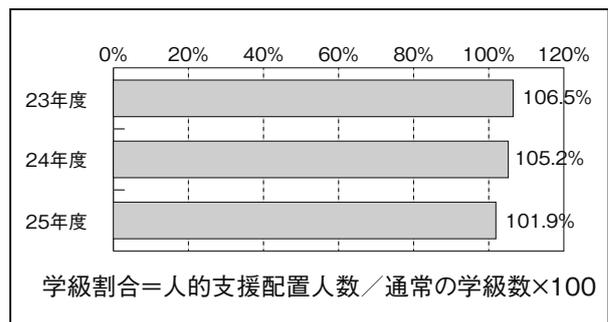
#### ① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援



主として通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は、平成24年度は222人、平成25年度は201人であり、21人の減である。しかし、学校割合では、等しく42.7%の

#### ② 特別支援学級への人的支援

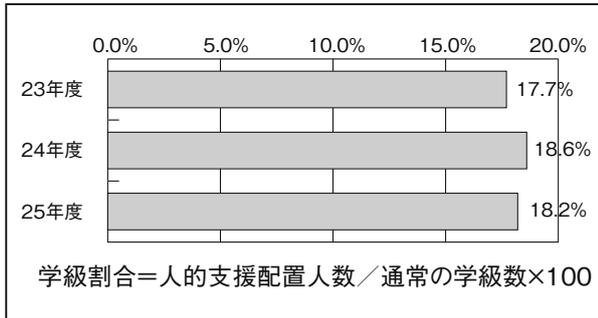
主に特別支援学級への人的支援 (学級割合)



主として特別支援学級への人的支援は、平成24年度は808人、平成25年度は804人であり、4人の減である。特別支援学級数が768学級から789学級になり、21学級増加した。学級割合として比較すると平成24年度が105.2%で、平成25年度は101.9%と減少している。

③ 特別支援教育全体にかかわる人的支援

特別支援教育にかかわる人的支援（学級割合）



特別支援教育全体にかかわる人的支援は、平成24年度は1,030人、平成25年度は1,005人であり、平成24年度に比べて25人の減となっている。学級割合で比較すると、18.6%から18.2%へと0.4ポイントの減となっている。

④ 市町村独自の研修会の実施について

平成24年度から、特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級及び特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無について調査した。

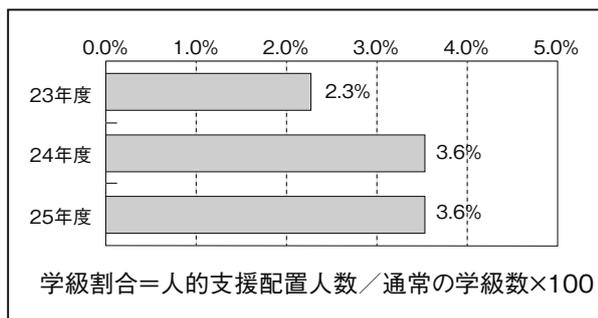
通常の学級への支援者に対して、平成24年度は18市町村が研修会を実施し、平成25年度は20市町村が研修会を実施した。平成24年度より2市町村の増となっている。

また、特別支援学級への支援者に対して、平成24年度は24市町村が研修会を実施し、平成25年度は25市町村が研修会を実施した。平成24年度より1市町村の増となっている。

支援者への研修会実施が増えてきている。

⑤ 学習指導にかかわる人的支援

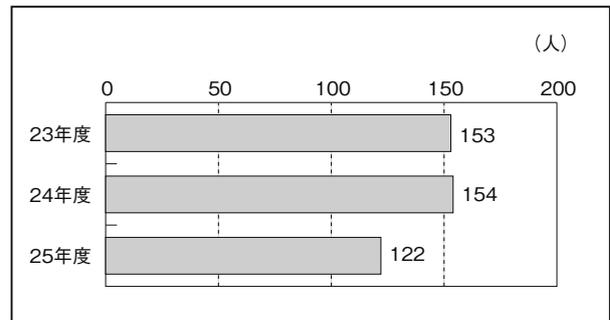
学習指導にかかわる人的支援（学級割合）



平成24年度は全県で201人配置され、平成25年度は131人配置されている。平成24年度に比べて70人の減である。しかし、学級割合では等しく3.6%の配置となった。

⑥ 外国語活動にかかわる人的支援

外国語活動にかかわる人的支援

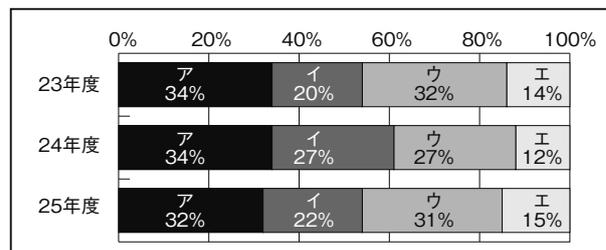


外国語活動にかかわる人的支援では、平成24年度は154人、平成25年度は122人配置され、平成24年度に比べて32人の減である。

また、ALT等の年間訪問時間数について調査した結果、次のようになった。

- ア 35時間以上 (32%)
- イ 25時間以上で35時間未満 (22%)
- ウ 15時間以上で25時間未満 (31%)
- エ 15時間未満 (15%)

ALT等の年間訪問時間数



ALT等の年間訪問時間数で25時間以上の訪問が、平成24年度は61.0%、平成25年度は54.0%で7ポイントの減になった。

⑦ 他の目的による人的配置

図書館司書等の図書館対応、不登校対応、スクールカウンセラー等の教育相談対応、情報教育対応、地域連携対応、日本語支援対応、養護教諭補助、一般・給食事務対応、上記以外の対

応について人的支援の配置を調査した。

図書館対応の人的支援は，学校司書や図書館補助員等を含めて平成24年度が137人，平成25年度が143人であり，6人の増である。

不登校対応の人的支援は，平成24年度が29人，平成25年度が58人であり，倍増している。

スクールカウンセラー等の教育相談対応の人的支援は，平成24年度が27人で平成25年度が65人であり，倍増している。

情報教育対応の人的支援は，平成24年度が36人，平成25年度は24人であり，12人の減である。

地域連携対応の人的支援は，地域教育コーディネータとして平成24年度が276人，平成25年度は216人であり，60人の減である。

一般・給食事務対応の人的支援は，平成24年度が165人，平成25年度が137人であり，28人の減である。

環境整備・教育活動補助対応の人的支援は，平成24年度が76人，平成25年度は53人であり，23人の減である。

平成25年度，新たに日本語教育支援対応，養護教諭業務支援対応の人的支援を調査したところ，日本語教育支援対応では18人，養護教諭業務支援対応では15人の人的支援があることが分かった。

日本語教育推進対応，国際化推進対応への人的支援は，平成24年度が24人であったが，平成25年度は配置されていない。

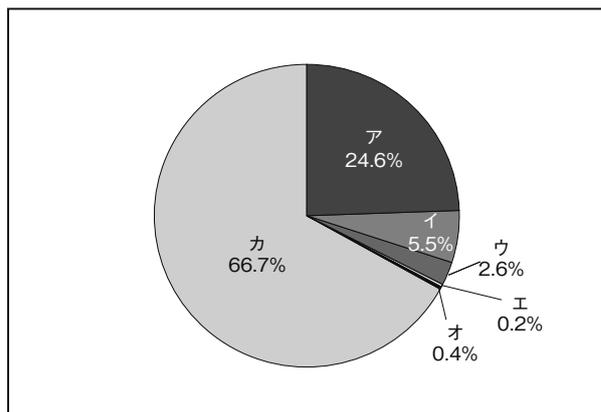
## (2) 支援者の勤務環境の現状（勤務状況）

これは，平成25年度に各市町村が予算措置した人的支援者について，県内505校の校長からのデータを基に集計・分析したものである。

### ① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の人数

ア	1人	(124校)
イ	2人	(28校)
ウ	3人	(13校)
エ	4人	(1校)
オ	5人以上	(2校)
カ	0人	(337校)

通常の学級の人的支援者の人数



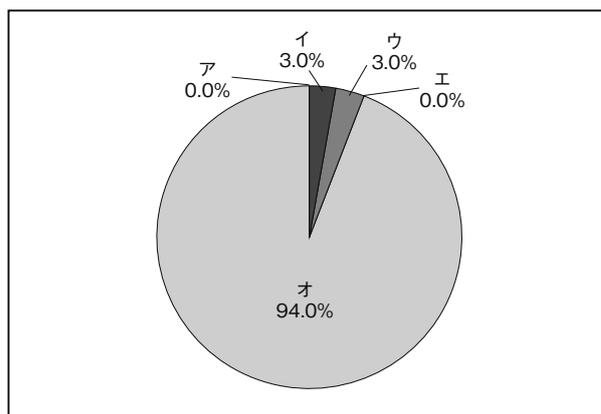
通常の学級への人的配置人数は，1人が配置されている学校は124校，24.6%である。2人以上の複数人が配置されている学校は44校，8.7%である。

なお，人的配置がない学校は337校，66.7%である。

### ② 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の勤務日数（週）

ア	～1日	(0校)
イ	～2日	(5校)
ウ	～3日	(5校)
エ	～4日	(0校)
オ	毎日	(158校)

通常の学級の人的支援者の1週当たりの勤務日数

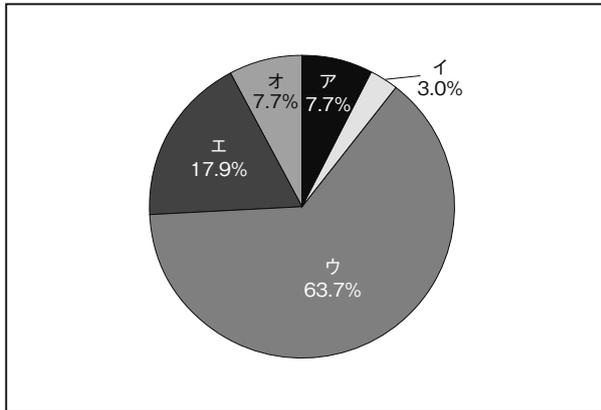


支援者の1週当たりの勤務日数は，毎日勤務している支援者がいる学校は158校で，人的配置がある学校の94.0%である。2日間，3日間勤務の学校は，それぞれ5校，3.0%である。

③ 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の勤務時間（日）

ア	～4時間	(13校)
イ	～5時間	(5校)
ウ	～6時間	(107校)
エ	～7時間	(30校)
オ	～8時間	(13校)

通常の学級の人的支援者の1日の勤務時間

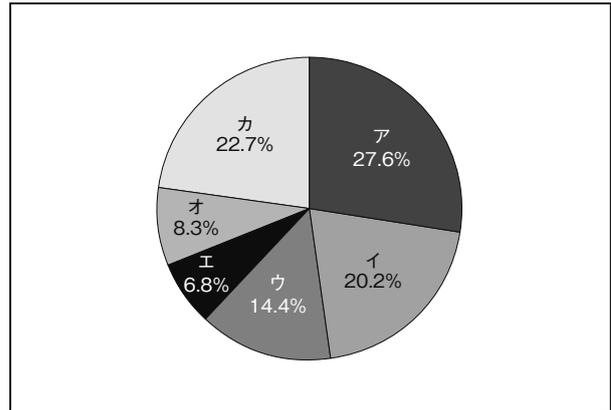


支援者の勤務時間は、5時間以内の学校は18校、10.7%である。5時間より長く7時間以内の学校は137校で、人的配置がある学校の81.6%である。また、教員と同じ勤務時間の学校は13校、7.7%である。

④ 特別支援学級への人的支援者の人数

ア	1人	(113校)
イ	2人	(83校)
ウ	3人	(59校)
エ	4人	(28校)
オ	5人以上	(34校)
カ	0人	(93校)

特別支援学級の人的支援者の人数



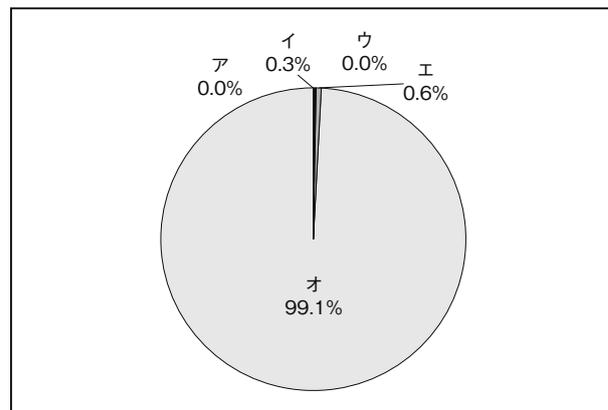
特別支援学級への人的配置人数は、1人が配置されている学校は113校で、特別支援学級が設置されている学校410校の27.6%である。2人が配置されている学校は83校、20.2%である。3人以上が121校、29.5%である。

なお、人的配置がない学校は93校、22.7%である。

⑤ 特別支援学級への人的支援者の勤務日数（週）

ア	～1日	(0校)
イ	～2日	(1校)
ウ	～3日	(0校)
エ	～4日	(2校)
オ	毎日	(314校)

特別支援学級への人的支援者の1週当たり勤務日数

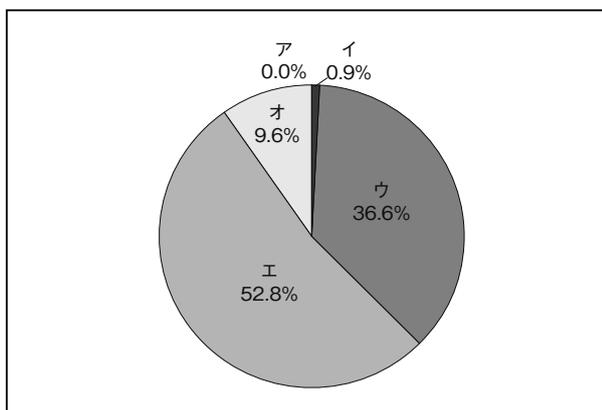


支援者の週当たりの勤務日数は、毎日勤務している支援者の学校は314校、99.1%である。

⑥ 特別支援学級への人的支援者の勤務時間

	(日)
ア ～4時間	(0校)
イ ～5時間	(3校)
ウ ～6時間	(118校)
エ ～7時間	(170校)
オ ～8時間	(31校)

特別支援学級への人的支援者の1日の勤務時間

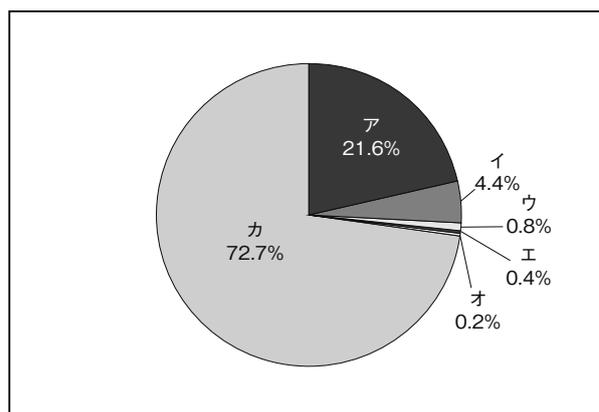


支援者の勤務時間は、5時間以内の勤務の学校が3校、0.9%である。5時間より長く6時間以内の勤務の学校は118校、36.6%である。6時間より長く7時間以内の勤務の学校は170校、52.8%である。

⑦ 学習指導の人的支援者の人数

ア 1人	(109校)
イ 2人	(22校)
ウ 3人	(4校)
エ 4人	(2校)
オ 5人以上	(1校)
カ 0人	(367校)

学習指導の人的支援者の人数



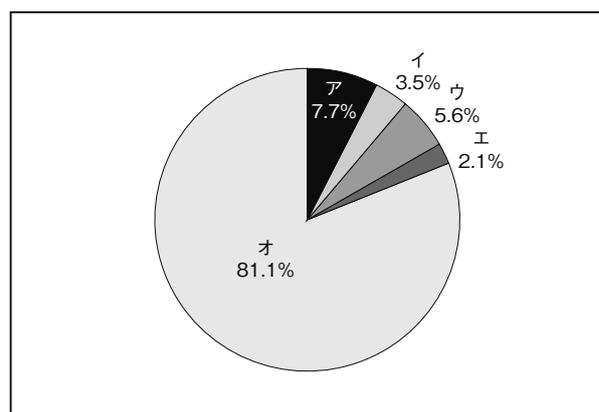
学習指導への人的配置人数は、1人が配置されている学校は109校、21.6%である。2人以上の複数人が配置されている学校は29校、5.7%である。

なお、人的配置がない学校は367校、72.7%である。

⑧ 学習指導への人的支援者の勤務日数(週)

ア ～1日	(11校)
イ ～2日	(5校)
ウ ～3日	(8校)
エ ～4日	(3校)
オ 毎日	(116校)

学習指導への人的支援者の1週当たりの勤務日数

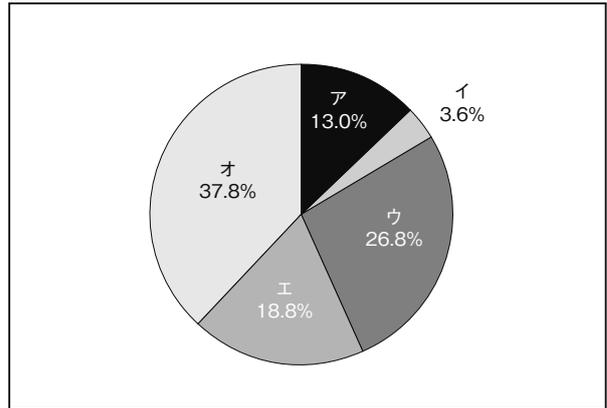


支援者の週当たりの勤務日数は、毎日勤務している支援者がいる学校は116校、81.1%である。勤務日数が4日以内の学校は27校、18.9%である。

⑨ 学習指導への人的支援者の勤務時間（日）

- ア ～4時間 (18校)
- イ ～5時間 (5校)
- ウ ～6時間 (37校)
- エ ～7時間 (26校)
- オ ～8時間 (57校)

学習指導への人的支援者の1日当たりの勤務時間



支援者の勤務時間が、7時間より長く8時間以内の学校は57校、37.8%である。勤務時間が5時間以内の学校は23校で、16.6%である。

2 市町村単独予算による人的支援についての満足度に関する調査

これは、市町村予算による人的配置について、校長及び担当職員の満足度を調査し、集約したものである。

エ 人的配置はないが現状では必要ない (43人)

(1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

② 担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度

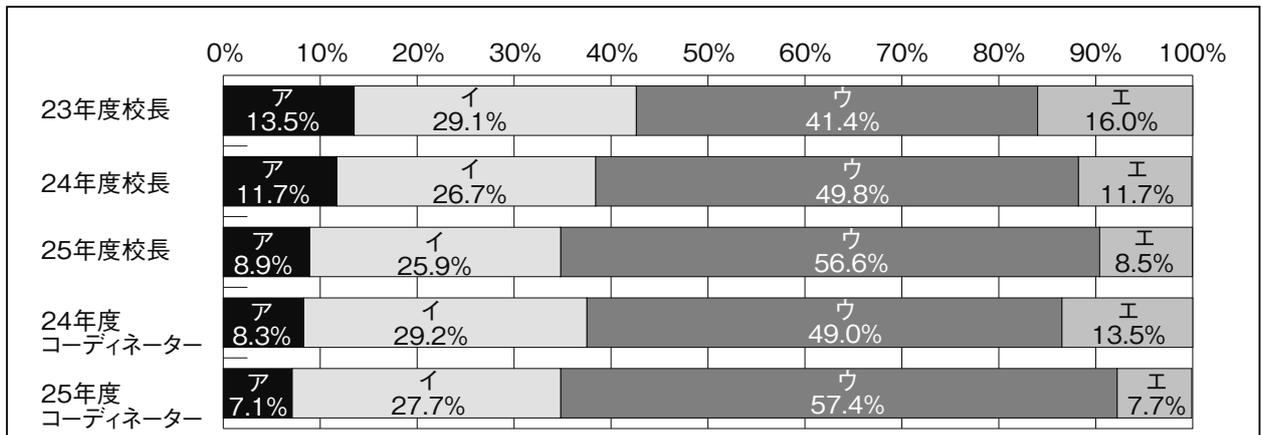
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (45人)
- イ 人的配置があるが不十分である (131人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (286人)

- ア 人的配置がありほぼ十分である (36人)
- イ 人的配置があるが不十分である (140人)

- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (290人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (39人)

通常の学級への人的支援の満足度



通常の学級における配置の現状は、全学級に対し、4.9%であり、平成24年度と比較すると0.2ポイントの増である。

校長の満足度は、「ほぼ十分である」が45人、8.9%であり、平成24年度の61人、11.7%から、16人、2.8ポイントの減となった。

「不十分である」「ぜひ配置してほしい」を合わせると417人、82.5%で、平成24年度の76.5%より6ポイント増加している。平成23年度と比較すると、12ポイントの増であり、配置希望の校長が年々増加してきている。

一方、担当職員（特別支援教育コーディネーター）も「不十分である」「ぜひ配置してほしい」の合計が430人、85.1%と校長の結果とほぼ近似しており、通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への一層の人的配置を希望しているという結果である。

(2) 特別支援学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

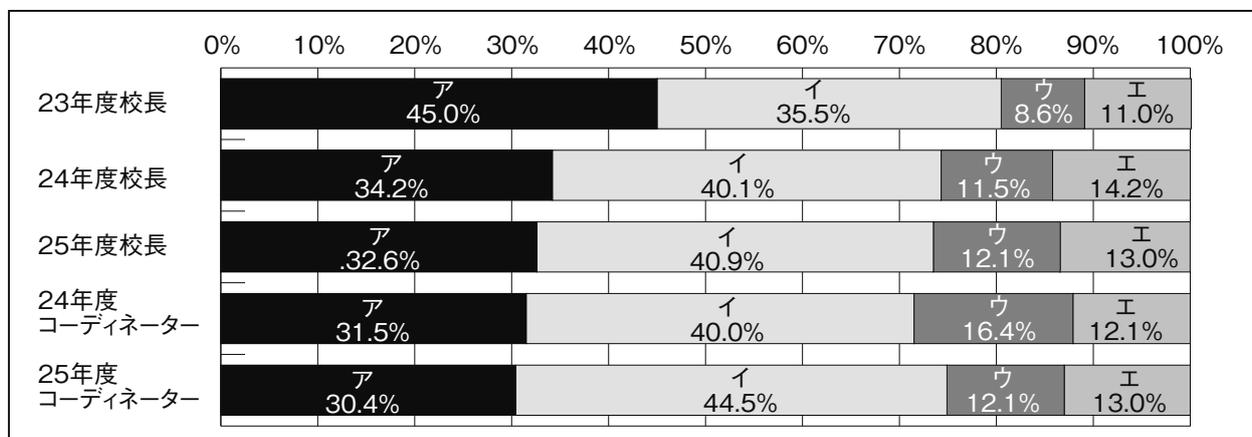
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (143人)
- イ 人的配置があるが不十分である (179人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (58人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (58人)

② 担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (136人)
- イ 人的配置があるが不十分である (199人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (54人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (58人)

特別支援学級への人的支援の満足度



特別支援学級への支援の現状は、全学級に対して105.2%であり、平成24年度と同じ比率である。数値上からは全学級に配置されていることになる。しかし、校長の満足度は、「ほぼ十分である」が、143人、32.6%で、平成24年度の152人、34.2%から、1.6ポイントの減となっている。

また、「不十分である」「ぜひ配置してほしい」を合わせると237人、53.0%で、平成24年度の結果51.6%よりも増加し、半数以上の校長が満足感を得ていない状況にある。

一方、担当職員（特別支援教育コーディネーター）も「不十分である」「ぜひ配置してほしい」の合計が253人、56.6%と校長の結果より3.6%多い結果である。

(3) 学習指導にかかわる人的支援に対する満足度

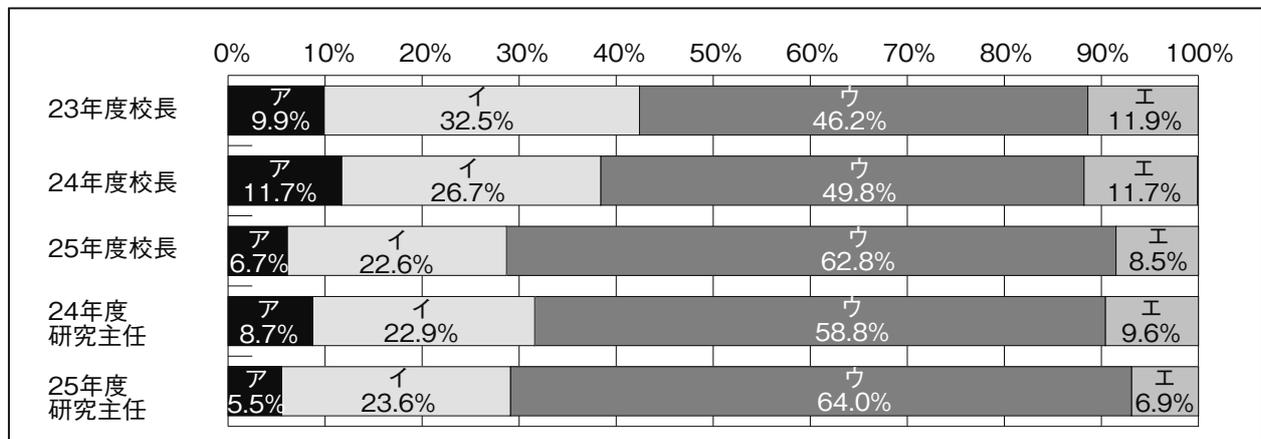
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (31人)
- イ 人的配置があるが不十分である (114人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (317人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (43人)

② 担当職員（研究主任）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (28人)
- イ 人的配置があるが不十分である (119人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (323人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (35人)

学習指導にかかわる人的支援の満足度



主に通常の学級への学習指導の人的支援は平成23年度133人、平成24年度201人と伸びてきたが、平成25年度は131人と70人の減となった。学級割合は、3.6%と平成24年度と同様である。

校長・担当職員（研究主任）の満足度で「ほぼ十分である」を平均すると5.8%となり、平成24年度の10%から半減した。また、「不十分である」「ぜひ配置してほしい」を合わせると85%以上となり、平成24年度の80%から増加している。

- イ 人的配置があるが不十分である (225人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (14人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (7人)

(4) 外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度

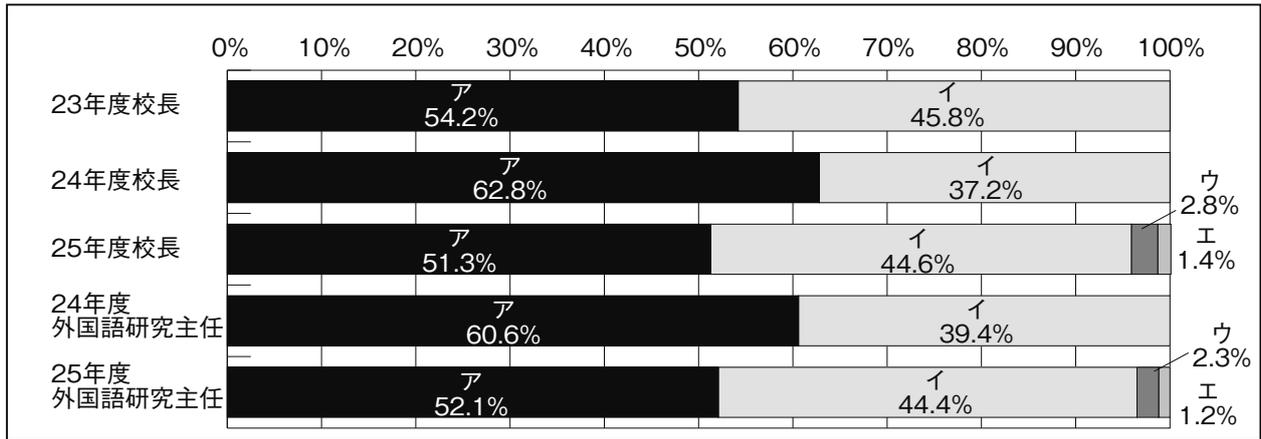
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (259人)

② 担当職員（外国語活動主任）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (263人)
- イ 人的配置があるが不十分である (224人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (12人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (6人)

### 外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度



\*平成23, 24年度の選択肢はア, イ, ウ

校長の満足度は平成24年度62.8%, 平成25年度51.3%であり, 11.5ポイント下回り, 担当職員(外国語活動主任)も同様に, 平成24年度

の60.6%から平成25年度は52.1%となり, 8.5ポイントの減となった。

## 3 各校の学校支援ボランティアの現状に関する調査

これは, 市町村単独の人的支援の他に, 学校の教育活動を支援するボランティア活動の現状について調査し, 集約したものである。

### ② 地域教育コーディネーターの有無

- ア いる (230校)
- イ いない (37校)

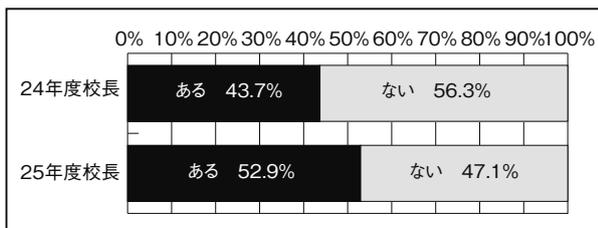
### 1 学校支援ボランティア活動の現状

#### (1) 学校支援ボランティアの組織について

##### ① 学校支援ボランティア組織の有無

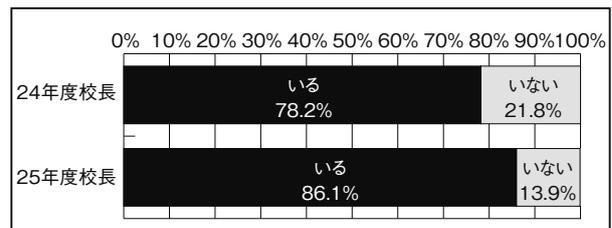
- ア ある (267校)
- イ ない (238校)

学校支援ボランティア組織の有無



平成24年度は, 学校支援ボランティア活動を行う組織のある学校が県内全小学校の43.7%であったが, 平成25年度では, 52.9%と増えた。

地域教育コーディネーターの有無

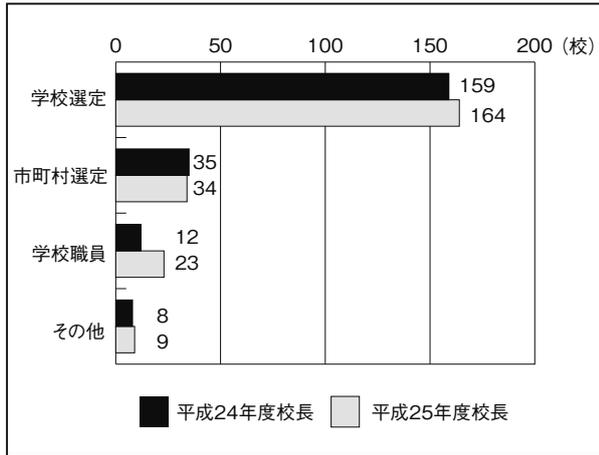


学校支援ボランティア活動を行う組織のある学校において, 活動の推進役であるコーディネーターのいる学校は, 平成24年度78.2%であったが, 平成25年度は86.1%と増えている。

### ③ コーディネーターの選定方法

- ア 学校職員以外で学校が選定 (164校)
- イ 市町村が選定 (34校)
- ウ 学校職員 (23校)
- エ その他 (9校)

コーディネーターの選定方法

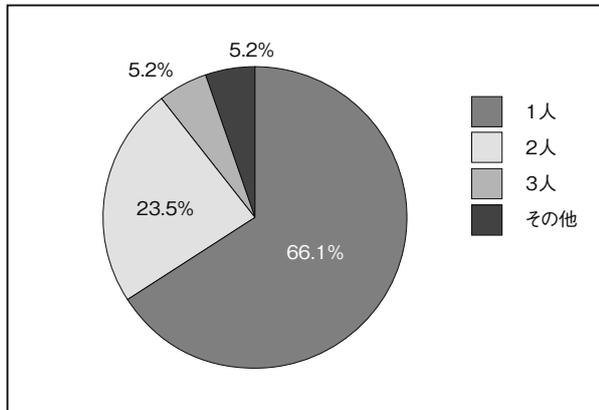


コーディネーターの選定方法では、学校が選定している場合が164校と最も多い。数は多くないが、学校職員が倍増している。

④ コーディネーターの人数

- ア 1人 (152校)
- イ 2人 (54校)
- ウ 3人 (12校)
- エ その他 (12校)

コーディネーターの人数

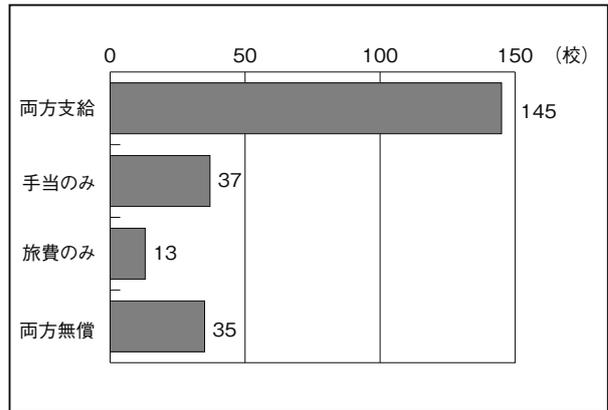


新たに調査したところ、コーディネーターは全体の66.1%にあたる152校が1人だが、2人以上の学校もあることが明らかになった。

⑤ コーディネーターの手当や旅費の有無

- ア 手当と旅費の両方支給 (145校)
- イ 手当のみ支給 (37校)
- ウ 旅費のみ支給 (13校)
- エ 手当も旅費も無償 (35校)

コーディネーターの手当や旅費の有無

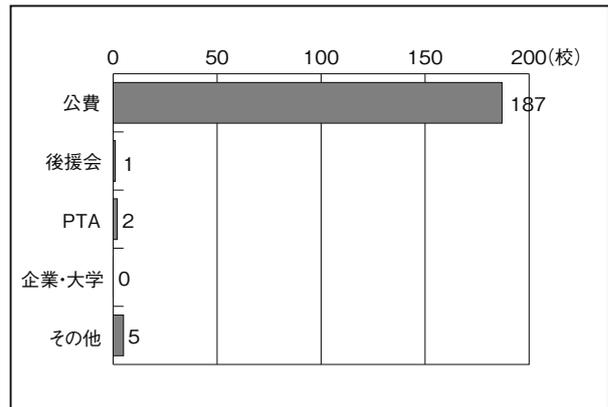


ア、イ、ウを合計すると、学校支援ボランティア活動を行う組織のある230校のうち、84.8%にあたる195校で、コーディネーターに手当や旅費等が支給されている。

⑥ コーディネーターに手当や旅費が支給される場合の支出元

- ア 公費 (187校)
- イ 後援会 (1校)
- ウ P T A (2校)
- エ 企業・大学 (0校)
- オ その他 (5校)

コーディネーターに手当や旅費が支給される場合の支出元



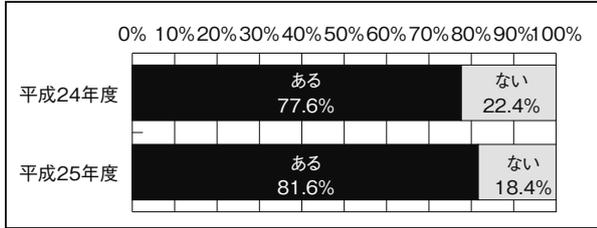
コーディネーターの手当や旅費の支出元としては、支給される195校中187校が公費である。

② 学校支援ボランティアの募集について

① 学校支援ボランティアの募集

- ア ある (412校)
- イ ない (93校)

学校支援ボランティアの募集

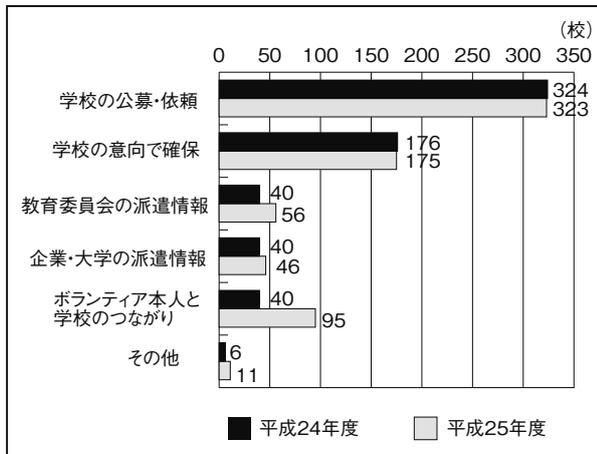


学校支援ボランティアを募集している学校は、81.6%で平成24年度を上回っている。

② 募集・依頼の方法 (複数回答)

- ア 主に学校による公募や依頼 (323校)
- イ 学校の意向に沿って、コーディネーターを中心に人材を確保 (175校)
- ウ 市町村教育委員会からのボランティア派遣情報による (56校)
- エ 企業や大学等からのボランティア派遣情報による (46校)
- オ 教育実習等ボランティア本人と学校とのつながり (95校)
- カ その他 (11校)

募集・依頼の方法 (複数回答)



学校支援ボランティア募集の方法として、学校からの公募や依頼が323校と最も多い。コーディネーターを中心に学校の意向で人材を確保

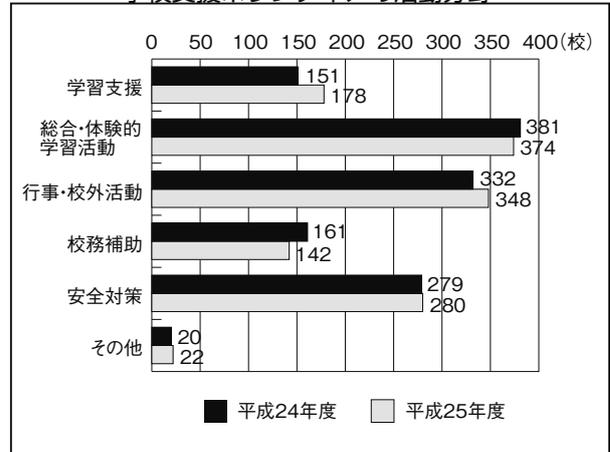
するケースも175校と、昨年度とほぼ変わらない。ボランティア本人と学校とのつながりによるものが、40校から95校と倍以上に増えている。

③ 学校支援ボランティアの活動分野

(複数回答)

- ア 学習支援 (教科に関する学習指導補助, 要支援児童に対する個別指導補助等) (178校)
- イ 総合的な学習の時間や体験的な学習活動等のゲストティーチャー等 (野菜栽培, 昔の遊び, 地域学習, 調理実習, 読み聞かせ等) (374校)
- ウ 行事や校外活動 (遠足, 自然教室等の引率補助等) (348校)
- エ 校務補助 (印刷, 図書整理, 樹木剪定, 環境整備等) (142校)
- オ 安全対策 (登下校時の安全パトロール等) (280校)
- カ その他 (22校)

学校支援ボランティアの活動分野



学校支援ボランティアの活動分野は多岐にわたるが、基本的には児童の教育活動の直接的な補助や安全管理にかかわるものが多い。

最も多い活動が、体験的な学習活動等のゲストティーチャー (374校) である。次に、行事や校外活動の補助 (348校) である。そして、登下校時などの安全対策 (280校) と続く。

さらに学習支援は、151校から178校と前年の1.2倍と増え、業務内容は日常の教科の学習に

関する支援である。

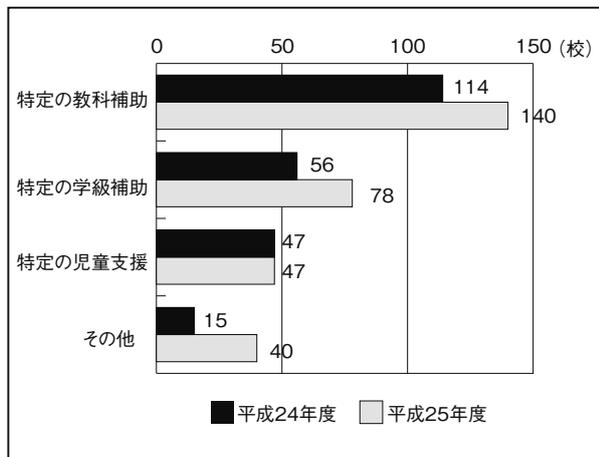
## 2 学習支援のボランティアの内容について

### (1) 学習支援ボランティアの活動内容

(複数回答)

- ア 特定の教科指導の補助 (140校)
- イ 特定の学級におけるTT指導及び個別指導の補助 (78校)
- ウ 特定の児童に対する支援、補助 (47校)
- エ その他 (40校)

学習支援ボランティアの活動内容



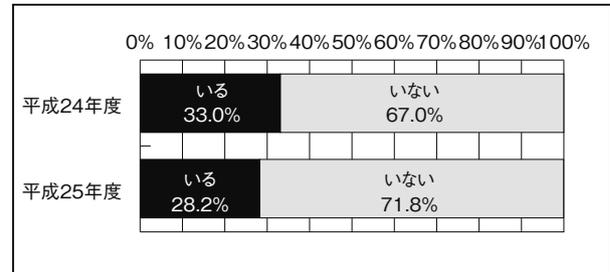
学習支援ボランティアの活動内容は、「特定の教科指導の補助」、「特定の学級におけるTT指導及び個別指導の補助」のどちらも20校以上増加している。「特定の児童に対する支援、補助」はあまり変化はない。

また、「特定の学級補助」、「特定の児童支援」が125校(41%)に及んでいる。

### (2) 学習支援ボランティアの学生の有無

- ア いる (77校)
- イ いない (196校)

学習支援ボランティアの学生の有無



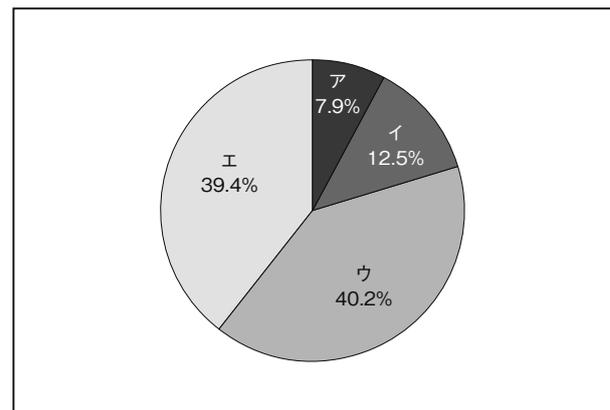
学習支援ボランティアとして、学生が参加している学校は、平成24年度と比べ33.0%から28.2%へと少なくなった。

## 4 学習支援のボランティアの充実について

### (1) 学習支援のボランティアの受け入れ

- ア 現状では必要がない (40校)
- イ 現状の人数で十分である (63校)
- ウ 現状では不足であり、増員したい (203校)
- エ 現状ではないが、必要である (199校)

学習支援ボランティアの受け入れ



「現状では必要がない」と「現状で十分」という回答を合わせると、20.4%である。「現状では不足であり、増員したい」と「現状ではないが、必要である」という回答を合わせると79.6%と高い。

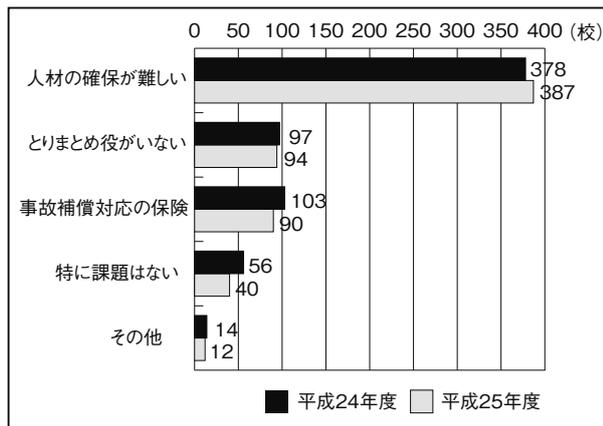
## (2) 学習支援ボランティアの課題

- ア 人材の確保が難しい (387校)
- イ 募集や依頼にかかわるとりまとめ役をする人がいない (94校)
- ウ 事故補償対応の保険の点で、ボランティアへの支援が不足している (90校)
- エ 特に課題はない (40校)
- オ その他 (12校)

平成24年度は、全小学校の72.7%である378校が、今年度は76.6%の387校が、学習支援ボランティアの人材確保が難しいと回答している。また、「募集や依頼にかかわるとりまとめ役がない」というのは、平成24年度からわずかに減少している。

さらに、ボランティアへの補償について課題がある学校は、平成24年度に比べ減っている。

学習支援ボランティアの課題



## I 市町村における教育関連予算等に関する調査研究

### 1 市町村予算による人的支援の現状に関する調査

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は減っている。特別支援学級への人的支援は、人数でも学級割でも減少している。特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級及び特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無の調査において、市町村主催の研修会は平成24年度より増えていることが明らかになった。

また、学習指導にかかわる人的支援は、平成24年度とほぼ同じであるが、人的支援をしていない市町村もあった。外国語活動にかかわる人的支援はほぼ横ばいになっている。

その他の目的による人的支援では、地域連携対応の人的支援、情報教育対応の人的支援、一般・給食対応の人的支援、環境整備・教育活動補助の人的支援が減っている。

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者及び特別支援学級への人的支援者の勤務日数は、どちらも「ほぼ毎日」勤務となっている。通常の学級における特別な教育的支援を要する児童の人的支援がない学校が6割を超えている。

学習指導への人的支援者の勤務日数は、「毎日」が平成24年度とほぼ同じで8割にとどまっている。また、学習指導への人的支援がない学校が7割を超えていることが分かった。

### 2 市町村予算による人的支援についての満足度に関する調査

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援についての校長の満足度は、「不十分である」と「是非配置してほしい」を合わせると8割となり、平成24年度より低くなっている。担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度も低く、校長同様更なる配置を希望していることが分かった。

特別支援学級における人的支援についての校長の満足度は、「不十分である」と「是非配置してほしい」を合わせると約5割となり、平成24年度と同様に低くなっている。通常の学級への人的支援の満足度と比較すると高くなっているものの、更なる配置を希望していることが分かる。担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度は更に低く、校長以上に更なる配置を希望していることが分かった。

学習指導にかかわる人的支援についての校長の満足度は、「不十分である」と「是非配置してほしい」を合わせると約8割となり、平成24年度より低くなっている。担当職員（研究主任）の満足度も低く、校長同様更なる配置を希望していることが分かった。

外国語活動にかかわる人的支援についての校長の満足度は、「十分である」と回答しているのが5割で、平成24年度より満足度が低くなっている。担当職員（外国語活動主任）の満足度も、校長と同様になっている。

### 3 各校の学校支援ボランティアの現状に関する調査

ボランティア組織がある学校は全体の5割を超え、平成24年度より多くなっている。コーディネーターがいる学校も8割を超えている。また、コーディネーターを学校独自に選定している割合が7割となっており、平成24年度とほぼ同じ結果であった。

コーディネーターは、全体の3分の2が1人だが、2人以上の学校も3分の1あることが分かった。

コーディネーターの手当や旅費については、9割を超える学校で公費により支給されていることが分かった。

学校支援ボランティアを募集している学校が8割あり、その必要性が高まっていることが分かる。募集や依頼方法は様々ではあるが、いず

れも学校主体となっている。

また、ボランティアの活動分野では、体験的な活動等のゲストティーチャー、行事や校外活動の補助、登下校の安全対策が多い。学習支援に対するボランティアは、その活動内容の特殊性から多いとは言えない。

教科に関する学習指導補助及び要支援児童に対する個別指導補助等を行う学習支援ボランティアは、平成24年度より増えている。

「現状では不足であり、増員したい」「現状ではないが、必要」と回答した学校が8割を超えている。しかし、人材の確保が難しい、コーディネーターがいない、事故対応が難しいという課題を平成24年度とほぼ変わらずもっている。このことから、ボランティアの受け入れは希望しているが、平成24年度同様に実際の運用について苦慮していることが分かった。

#### **4 成果と今後の課題**

平成25年度の調査により、各市町村の人的支援に対して満足できていない状態であることが

分かった。これは、人的支援の経年変化と校長、担当者の満足度調査の結果からも明らかになっている。

また、学校支援ボランティアに関する経年変化調査によると、市町村による人的支援と併せて、ボランティアに対する需要が高くなっていることも分かった。県費職員、市町村費職員はもちろんのこと、学校支援ボランティアを含めた指導・支援体制づくりが今後の学校運営の課題である。

さらに、今年度も、各市町村の人的支援体制と現状を資料編として冊子にまとめ、本報告書とは別に郡市校長会長宛に送付した。この資料編では、市町村比較や全県平均との比較ができるようになっており、校長会として市町村に提出する要望書や資料を作成する際の参考としていただきたい。人的支援に関する市町村格差が依然大きいことに対する校長会としての対応が喫緊の課題である。